

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第14期) 至 平成21年12月31日

日本ベリサイン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目8番1号

(E05358)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【事業年度】	第14期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	日本ベリサイン株式会社
【英訳名】	VeriSign Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 古市 克典
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3271-7011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 西 康宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3271-7011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼最高財務責任者 西 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高（千円）	6,859,705	8,027,963	8,444,450	8,380,995	7,913,880
経常利益（千円）	1,733,410	1,592,287	1,890,140	2,042,926	1,868,195
当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	1,061,004	853,332	△2,592,931	936,493	45,764
純資産額（千円）	10,961,347	11,857,132	9,336,366	10,079,024	9,829,489
総資産額（千円）	14,911,385	15,965,415	13,982,534	14,344,659	14,010,219
1株当たり純資産額（円）	24,302.60	26,205.52	20,556.49	22,163.49	21,790.57
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△） （円）	2,362.62	1,888.24	△5,723.39	2,060.01	100.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	2,329.74	1,875.79	—	2,058.65	100.70
自己資本比率（％）	73.5	74.3	66.8	70.3	70.2
自己資本利益率（％）	9.7	7.5	△24.5	9.6	0.5
株価収益率（倍）	170.57	74.14	△16.18	12.53	337.64
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,078,273	1,890,560	2,199,283	1,948,923	1,781,708
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△6,066,944	△553,038	△425,172	△591,279	△175,910
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	90,973	41,231	32,419	△144,181	△291,063
現金及び現金同等物の期末 残高（千円）	3,699,803	5,078,568	6,886,463	8,100,578	9,416,408
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	229 〔38〕	233 〔39〕	232 〔81〕	241 〔74〕	256 〔64〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	6,622,443	7,235,656	7,879,930	7,835,708	7,402,550
経常利益 (千円)	1,756,799	1,721,243	2,069,462	2,077,172	1,981,638
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	1,101,394	1,028,116	△2,782,758	1,001,755	40,501
資本金 (千円)	3,990,961	4,012,187	4,028,801	4,035,376	4,035,856
発行済株式総数 (株)	451,036	452,467	454,181	454,758	454,790
純資産額 (千円)	11,001,738	12,072,307	9,361,714	10,169,633	9,914,835
総資産額 (千円)	14,759,730	16,102,872	13,926,087	14,342,616	14,009,130
1株当たり純資産額 (円)	24,392.15	26,681.08	20,612.30	22,362.74	21,979.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	370 (—)	370 (—)	370 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	2,452.56	2,275.00	△6,142.40	2,203.56	89.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	2,418.43	2,259.99	—	2,202.11	89.12
自己資本比率 (%)	74.5	75.0	67.2	70.9	70.8
自己資本利益率 (%)	10.6	8.9	△26.0	10.3	0.4
株価収益率 (倍)	164.32	61.54	△15.08	11.71	381.51
配当性向 (%)	—	—	15	16.79	415.17
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	158 [36]	170 [35]	169 [65]	175 [68]	188 [60]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

平成8年2月	電子商取引における暗号技術による認証業務を目的として、ベリサイン・インク、NTTグループ3社の出資により東京都港区南青山に資本金5,000万円をもって当社設立
平成8年6月	ウェブサーバ向け電子証明書（サーバID）発行サービスを開始
平成9年3月	本社を神奈川県川崎市幸区堀川町に移転
平成9年12月	ベリサイン・オンサイト（現 マネージドPKIサービス）開始
平成13年4月	川崎市に電子証明書発行センターを開設
平成14年3月	本店を東京都中央区八重洲に移転
平成14年7月	札幌市に電子証明書発行センターを開設
平成15年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年10月	サイトロック株式会社の株式を取得し、連結子会社とする
平成18年2月	当社100%出資による子会社である株式会社ソートジャパンを設立
平成20年2月	連結子会社の株式会社ソートジャパンを日本ジオトラスト株式会社へ商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ベリサイン株式会社）、連結子会社であるサイトロック株式会社、及び日本ジオトラスト株式会社から構成されており、インターネット上で安全に情報のやりとりを行うための電子認証サービス、運用アウトソーシングサービスを主として提供しています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりです。

(1) セキュリティ・サービス事業

当社が提供する事業は、主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバ証明書サービスでは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバ証明書の発行を行っております。また、当社連結子会社である日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象として、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するOTP（ワンタイムパスワード）、および、オンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス」など提供しております。その他サービスは、ドメイン名の登録サービス、セキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しております。

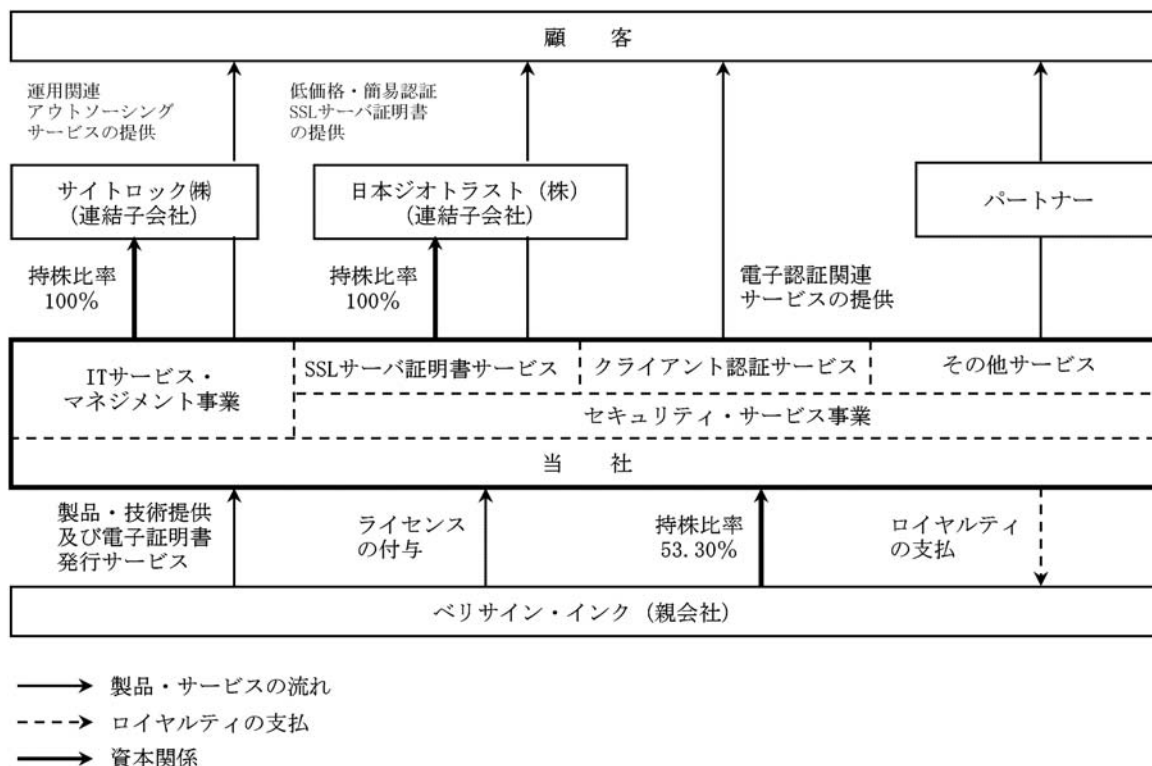
(2) ITサービス・マネジメント事業

当社連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースに、主にネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しております。

当社の親会社であるベリサイン・インクは、上述の当社グループが行っている事業に加え、「.com」をはじめとする複数のトップ・レベル・ドメインの登録管理事業を、米国及び世界各地で行っています。なお、当社は、ベリサイン・インクが開発し、かつ権利を有するPKI関連製品・サービスにつき、日本国及び韓国におけるライセンスを取得し、サービス提供を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を平成21年12月31日現在の事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(親会社) ベリサイン・インク	米国 カリフォルニア州 マウンテンビュー	308千米ドル	電子認証技術の開発及 び電子認証サービス	[53.74]	同社サービスの販売
(連結子会社) サイトロック 株式会社 (注)	東京都中央区	1,150百万円	ITシステムの24時間 365日の運用・監視・ 管理の統合サービス並 びにコンサルティング	100.00	同社のサービスの販売 とマネージド・セキュ リティ・サービス事業 開始に向けた提携 役員の兼任……2名 その他、当社従業員2 名が役員に就任してお ります。
日本ジオトラスト 株式会社	神奈川県 川崎市幸区	42百万円	低価格SSLサーバ証 明書の販売	100.00	役員の兼任……2名

(注) 資本金の額が提出会社の資本金の額の百分の十以上に相当するため、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
セキュリティ・サービス事業	188 [60]
ITサービス・マネジメント事業	68 [4]
合計	256 [64]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
188 [60]	37 才 3 ヶ月	3 年 6 ヶ月	6,877,800

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)事業環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年来の世界的な金融システム混乱に端を発する景気低迷が続いたことから、企業収益が減少し、企業の設備投資姿勢はより慎重になるなど影響を受けました。各国政府の景気対策などにより、好転の兆しが見られるものの、景気ファンダメンタルズは依然として弱く、景気の先行きはなお不透明で、厳しい状況が続いています。こうした環境のもと、企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いており、特に新規の投資には慎重な姿勢が続いています。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっております。このような状況下、昨今の景気の不透明感と、企業の慎重な投資姿勢の影響を大きく受けつつ、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は7,913百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益1,840百万円（同7.6%減）、経常利益1,868百万円（同8.6%減）、当期純利益は「のれん」の減損損失962百万円を特別損失に計上したため、45百万円（同95.1%減）となりました。これは当連結会計年度において、連結対象子会社のサイトロック株式会社の業績と今後の見通しを勘案し、第三者による企業価値評価の結果を踏まえた上で、減損損失として計上したためです。

以上のように、当連結会計年度の業績は、企業のIT投資抑制による売上の減少に加えて、サイトロック株式会社にかかるのれんの減損が大きく影響いたしました。当連結会計年度末におけるのれんの未償却額は377百万円まで圧縮され、次期以降の当該のれんに係る損益面の影響は大幅に軽減されました。

(2)業績の概要

セキュリティ・サービス事業のうち、中核となるSSLサーバ証明書サービスの売上高は、前連結会計年度の5,419百万円から5,291百万円（前年同期比2.4%減）へと減少いたしました。原因として、企業のIT投資の抑制、競争激化による単価の下落、景気悪化による企業ウェブサイトの閉鎖増加に伴う更新率の減少などがあげられます。一方、当年度の成果をあげると、従来のSSLサーバ証明書よりも認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用が、金融機関のみならず他業界にも拡大し、かつエンドユーザーにも浸透しつつあります。重要な販路の一つである代理店販売については、新規販売代理店が増加し、既存の販売代理店からのセールスは堅調に推移しております。GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、販売体制が整い、引き続き新規の販売代理店が拡充しております。

クライアント認証サービスの売上高は、前連結会計年度の1,921百万円から1,834百万円（前年同期比4.5%減）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースするサービス「マネージドPKIサービス」（MPKI）について、法人向けインターネットバンキングサービスにおける利用が加盟銀行の増加に伴い、金融機関に浸透いたしました。昨今の経済環境から企業のIT投資への慎重な姿勢や、投資の見送りなどが影響し、新規案件の獲得が不振に終わりました。金融機関におけるセキュリティソリューション提供については、取引先や個人ユーザー向けのメール配信時に電子署名を添付することで、なりすましや改竄を防止する「セキュアメールID」の採用がフィッシング詐欺対策として広がりました。またID・パスワード盗難の急増によるインターネット利用における犯罪増加に伴い、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するツールであるOTP（ワンタイムパスワード）、及びオンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス」など、ますます裾野を拡大しております。新しい取り組みとして、OpenID技術をベースとした高度認証サービスの検討や、流通BMS向け電子証明書発行サービスを開始しております。

その他サービスの売上高は、前連結会計年度の496百万円から297百万円（前年同期比40.0%減）となりました。これはシステムコンサルティング事業縮小によるものです。

当社の子会社であるサイトロック株式会社が提供するITサービス・マネジメント事業について、売上高は、前連結会計年度の543百万円から489百万円（前年同期比9.9%減）となりました。パソコンのSaaS型運用・管理プラットフォームホームサービス及び付帯クライアントサポートサービスの販売促進活動により、新規顧客の獲得に努めましたが、大きく寄与するには至りませんでした。また、従来のネットワーク及びシステムのリモート運用・監視業務サービスについても、既存顧客からの減額要請が強く、売上減少要因となりました。

(3) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,315百万円増加して9,416百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,781百万円の収入（前年同期は1,948百万円）となりました。税金等調整前当期純利益で851百万円、減価償却費で382百万円、減損損失で962百万円増加した一方で、未払金の減少で73百万円、前受金の減少で192百万円、法人税等の支払額で544百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は175百万円（前年同期は591百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出140百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は291百万円（前年同期は144百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出127百万円、配当金の支払額164百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業	7,179,431	93.4	4,526,379	94.9
SSLサーバ証明書サービス	5,322,673	98.1	2,949,549	100.6
クライアント認証サービス	1,630,905	87.8	1,497,529	88.0
その他サービス	225,852	55.8	79,300	57.9
ITサービス・マネジメント事業	444,040	81.1	74,790	62.2
合計	7,623,471	92.6	4,601,169	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業 (千円)	7,424,467	94.7
SSLサーバ証明書サービス (千円)	5,291,901	97.6
クライアント認証サービス (千円)	1,834,769	95.5
その他サービス (千円)	297,797	60.0
ITサービス・マネジメント事業 (千円)	489,412	90.1
合計 (千円)	7,913,880	94.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

「個人情報保護に関する法律」や「e-文書法」、また平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用が開始された「日本版SOX法」（正式名称は「金融商品取引法」）等へ対応するため、各企業は情報セキュリティ管理を含む内部統制の確立を求められています。このような環境下、当社グループの主要事業については、既存顧客のニーズをきめ細やかに吸い上げて、逸早く新たなソリューションを提供すること、また新たな利用分野や顧客層を積極的に開拓すること等により、一層の事業拡大が可能と考えております。

これらの実行により、総合的な情報セキュリティ・サービス・プロバイダーとしての地位を確立し、企業価値を高めるため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

- (1) 「暗号」「認証」「データ交換」をキーワードに、取り組む事業の選択と集中を行い、スピーディに事業を展開してまいります。
- (2) 目先のビジネスと将来への資源配分を最適なバランスで両立させるため、事業開発機能の強化、管理会計の整備を引続き進めてまいります。
- (3) 激動する市場のなかでスピード感のある事業展開を実現するため、優秀な人材の確保を重要視しております。特に、OJTや集中研修を通じたミドルクラスの人材育成に注力してまいります。
- (4) ベリサイン・インクとの共同開発体制を強化し、日本市場のニーズを開発段階から反映させることで、新規サービス開発力の強化と顧客満足度の向上を実現してまいります。
- (5) 必要に応じて技術、顧客、人材を擁する企業の買収・提携を積極的に進めてまいります。
- (6) 当社グループ全体で、質の高い効率的な経営を目指し、コンプライアンス意識の一層の浸透とコーポレートガバナンスのさらなる強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主要なリスクや不確定原因には、以下のようなものがあります。なお、当社グループ（当社及び当社の子会社）に関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式等に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、本報告書提出日（平成22年3月25日）において当社グループが判断したものであります。当該事項は、当社グループが一定の前提（仮定）に基づき判断した予測、期待、想定、計画、認識、評価等に過ぎず、これらの将来に関する記述は、将来必ずしもそのとおり実現するとは限らず、また、その前提となった仮定についても現実と異なる可能性があります。

(1) 親会社であるベリサイン・インクへの高い依存について

① ベリサイン・インクの技術、ノウハウ等への依存について

当社グループの製品及びサービスは、PKIに依拠した電子認証技術をはじめ、親会社であるベリサイン・インクが開発・所有する技術、ノウハウ等に高く依存しています（ベリサイン・インクが開発し、かつ、権利を有する製品及びサービスの売上は、当事業年度の連結売上高の87.5%を占めています）。このため、当社グループの将来にわたる事業の成長、利益率、市場競争力、市場占有率等は、ベリサイン・インクの技術力、技術開発力、市場競争力、電子認証関連サービス及びシステムに対する投資等の動向により、大きな影響を受ける可能性があります。また、ベリサイン・インクとの間のライセンス契約その他の契約は、当社グループの製品及びサービスの根幹となっており、万が一これらの契約を継続できないこととなった場合、当社グループの事業展開及び業績に極めて大きな悪影響が生じます。

② ベリサイン・インクとの利益の相反について

当社は、ベリサイン・インクのグループ企業としてのメリットを享受しながら、日本に根付いた事業展開を図っていく方針です。従いまして、当社とベリサイン・インクとの関係が、今後とも友好的に推移するように取り計らって行く所存ですが、必ずしもベリサイン・インクと当社との利害が一致するとは限りません。ベリサイン・インクは、2007年11月に、当社のコア事業を含む事業をベリサイン・インクの中核事業と位置づけ、そこに経営資源を

集中する戦略方針を発表しましたが、今後、当社のコア事業がベリサイン・インクの中核事業から除外される可能性もありますし、当社が今後実施を計画している新規の事業展開において必ずしもベリサイン・インクと当社との利害が一致するとは限りません。また、その他今後のベリサイン・インクの合併・買収戦略を含む経営戦略・海外事業戦略の内容如何またはベリサイン・インクが第三者に買収された場合のその後の経営戦略・海外事業戦略の如何によっては、当社の事業展開が重大な影響を受ける可能性があります。

③ ベリサイン・インクへの社内システムの依存

当社は、ベリサイン・インクが米国で運用するシステムをその重要な構成要素として、当社の経理関連の社内システムを構築しております。そのため、万が一、自然災害、事故等の要因により、ベリサイン・インクが運用するシステムが正常に稼動しなくなった場合、またはベリサイン・インクが当社の親会社でなくなったことその他の理由によりベリサイン・インクが運用するシステムを当社が利用できなくなった場合、財務諸表その他の情報にかかるとの把握・管理・開示等の適正性及び適時性の確保を含む当社の社内体制に重大な影響が生じる可能性があります。

(2) 親会社であるベリサイン・インクとの当社株式に関する同意について

当社とベリサイン・インクは、2002年4月1日付けライセンス基本契約を2003年7月15日付けで一部修正する際、「ベリサイン・インクが保有している当社株式の議決権保有割合が50%未満になるおそれがあるとベリサイン・インクが合理的に判断した場合は、当社株式の議決権割合の過半数の維持のため、当社が新株を発行しベリサイン・インクに割り当てることを、ベリサイン・インクが当社に随時請求する権利を有すること」を合意しています。ただし、この権利は、法令、及び東京証券取引所、日本証券業協会またはその他の上場関係機関のその時点における規則に基づく制限に服するものとし、かつ、当社の取締役及び株主総会によって承認されるべき条件が法律によって定められている場合は、当該条件に服するものとされています。

(3) 当社の親会社であるベリサイン・インクが、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使する可能性があることについて

ベリサイン・インクは、平成21年12月31日現在、当社の議決権の53.7%を所有しています。当社は、通常の業務をベリサイン・インクから独立して営んでおりますが、当社はベリサイン・インクにとり重要な子会社であり、経営戦略を含む重要な問題についてはベリサイン・インクと協議し、ベリサイン・インクに適宜報告を行っております。このような影響力を背景に、ベリサイン・インクは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならない行動をとる可能性があります。

(4) 信頼性の維持について

電子認証関連サービスにおいては、サービス提供主体に対する高度の信頼の維持が不可欠となっております。万が一、サーバIDの誤発行、個人・顧客情報の流出、インサイダー取引その他の当社または顧客の内部情報の悪用、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、不正侵入等への対応の不徹底などにより、または、実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が生じた場合など、何らかの理由により当社グループに対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公開鍵方式への依拠について

当社グループが提供する電子認証関連サービスは、公開鍵暗号方式に依拠していますが、万が一、公開鍵暗号方式が前提としている理論が否定された場合には、当社グループが提供する電子認証業務自体に大きな影響を与える可能性があります。また、公開鍵暗号方式よりも利便性の高い暗号手法の発見、公開鍵暗号方式を侵害できる技術の開発、公開鍵暗号方式を必要としない、より高性能なコンピュータ・システムの開発等によって、公開鍵暗号方式が不要または陳腐化する可能性があります。その場合、当社グループの業績に大きな悪影響を与える可能性があります。

(6) サービス・システムの欠陥可能性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムに関しては、検査により欠陥を未然に発見する努力をしておりますが、それらに欠陥がないということは完全には保証できず、後に欠陥が発見された場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥に基づいて損害が生じた場合の補償の範囲については、各契約やCPS（認証業務運用規程）等により一定の制限を設けておりますが、そのような制限の有効性が裁判上絶対に認められるという保証は必ずしも存在せず、また、かかる補償請求が頻発すれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 技術革新への対応について

インターネット及び電子認証技術を含む情報セキュリティ技術の変革の速度と程度は著しく、新たな通信方式、暗号化・認証技術等が次々に研究、開発されています。こういった状況下では、当社グループ及び当社親会社であるベリサイン・インクの新技术への対応が少し遅れただけであっても、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、その結果、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。仮にそのような事態が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(8) システム及びその安全性について

当社グループの提供する電子認証関連サービス及びシステム並びにその他当社グループが提供するサービス及びシステムは、データ・センター、通信システム及びインターネット等の中断や安全性に対する侵害がないことを前提としているため、これらのシステムが常時正常に機能しなければ、当社グループに対する信頼が低下し、または当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。たとえば、上記のデータ・センターや通信システム、インターネット等が自然災害、事故、アクセスの集中、コンピュータ・ウイルス、ハッカー、不正侵入等により正常に機能しなくなり、その結果、サービス提供の中断が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社グループは、電子認証関連サービスというインターネット上におけるセキュリティを提供する業務を行っているため、ハッカーや不正侵入の標的になりやすい可能性があります。当社グループは、これらのシステムの定期的な更新、点検及び監査を行っておりますが、更新・点検・監査により問題が発見された場合は、それに対応するための支出が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、当該更新、点検及び監査に手落ちがあれば、システム上の問題点が看過される可能性があります。この場合、当社グループは重大な責任を負う可能性があります。また、財政上の制約その他の要因により、経年や業務の拡大等に応じて本来必要なシステムの更新・増強を適時に行えない可能性があります。その場合、システムが正常に機能しなくなり、システムの制約により当社グループの事業展開が制約され、または当社グループの提供するサービスの競争力が低下するなどの要因により、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 同業者との競合について

当社グループのクライアント認証サービスにおけるマネージドPKIサービスにおいては、引き続き高いシェアを占めていると認識していますが、今後、当該分野における競争の激化その他の理由により、現状のシェアを維持することができなくなる可能性があります。同部門におけるアイデンティティプロテクション（VIP）サービスにおいては、他社と価格を含めた激しい競合状況にあります。後発参入のメリットを活かし、差別化を実現することによりシェアを拡大していく予定です。また、マス・マーケット部門におけるSSLサーバ証明書の発行事業においては、競争の激化とそれに伴う価格の低下傾向が続いております。このように、同業者との競合により、当社グループのサービスの売上高が増加せず若しくは減少し、または利益率が減少し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 特定の事業への依存について

当社グループは、サーバ証明書の発行事業及び電子認証局業務のアウトソーシングサービス事業への依存度が高く、両事業の売上高は、当事業年度の連結売上高の87.0%を占めています。当社グループは、新規事業分野への取り組みも進めておりますが、必ずしも想定通りそれらの新規事業を成長させられるとは限りません。

(11) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存のコア事業を拡大するため、あるいはコア事業を補完する新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本・業務提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員・顧客の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) のれんの償却について

当社グループは、前記「(11)企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として企業買収を行っております。企業買収によって連結子会社化した会社の株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に、のれんが計上されることがあり、当連結会計年度末においては、平成17年10月に買収して子会社化したサイトロック株式会社に関して連結調整勘定相当額377百万円を連結貸借対照表上に計上しております。こののれんにつきましては、同社の事業内容等の諸事情を勘案して、平成17年10月より20年の均等償却を行うこととしております。当社グループは、適用した償却期間にわたってのれんの効果が発現すると考えておりますが、同社または今後

買収する子会社の業績悪化など、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、のれん残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループは、前記「(11)企業買収、戦略的提携について」に記載のとおり、事業戦略の一環として資本・業務提携を行っております。当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の公開株式です。これらの投資有価証券には、投資先企業の業績や財政状態の悪化または投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等による価値の下落リスクが内在しています。すなわち、投資有価証券の時価評価した場合の減損処理の実施によって評価損を計上したり、取得価値より低い価値での売却を余儀なくされる場合などには、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役、従業員に対しストック・オプションを付与しております。平成21年12月31日現在、同ストック・オプションの未行使残数は883株であり、発行済株式総数454,790株の0.2%に相当しており、今後権利行使により発行された株式が売却された場合には、株価に影響を与える可能性があります。

(15) 必要な人材の確保について

当社は、特に技術部門を中心に、優秀な人材を確保するとともに、必要に応じて、新規に採用し育成していくことが重要であると考えております。今後、当社が必要とする能力のある人材が流出またはこれらの人材を採用できないことにより、これらの人材を十分に確保できない場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(16) 移転価格税制の適用可能性について

当社は、当社の親会社であるベリサイン・インクが開発し、権利を有する製品・サービス等につき、ライセンスを取得しており、その対価として、同社に対し、一定のロイヤルティを支払っております。当該ロイヤルティについては、合理的な基準により決定しておりますが、日米税務当局の判断により、移転価格税制が適用される可能性があります。その場合、追徴課税がなされ、税負担が増大し、またはこれに対処するためにロイヤルティが変更される可能性があります。その場合、当社の業績に重大な影響が生じる可能性があります。

(17) 知的財産権等について

当社グループが事業を展開する上で技術、ノウハウ、知的財産等は重要な意味を有するため、これらに対する侵害予防と保全に関しては細心の注意を払っておりますが、それでもなお侵害、悪用される可能性があります。一方、当社グループが所有または利用する知的財産権に関して、当社グループまたは当社に製品・サービスのライセンスを提供している当社の親会社であるベリサイン・インクが第三者から訴訟その他の法的手続を提起され、その結果、損害賠償義務を負い、またはその利用が差し止められる可能性があります。これらの場合、当社の事業活動に影響を及ぼすことも考えられ、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(18) 法令による規制について

当社は、電気通信事業法に基づき、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務の改善命令その他の処分を受け、または罰則を受ける可能性があります。このような場合には、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のほか、現在、当社グループの主要事業である電子認証関連事業について直接的な規制を行う日本国内の法的規制はありません（平成13年4月1日に施行された「電子署名及び認証業務に関する法律」も、当社事業に関し何等の制約を加えるものではありません）。しかし、今後、同法及び同法に基づく政省令の改正、新たな法律の制定等により、当社事業が規制される可能性がないとはいえず、その場合、当社事業が制約を受けまたはこれに対応するために費用が発生する等、当社業績に影響を与える可能性があります。また、現在、ほとんどの当社グループの製品及びサービスは、ベリサイン・インクからのライセンスに基づき提供されていますが、これらは米国等関連する国の暗号関連製品・サービスに関する輸出規制に準拠して当社に提供されています。今後、米国等の輸出管理規制が強化され日本への輸出が規制された場合、当社グループの事業内容が制限され、あるいは電子認証市場そのものの成長が阻害され、結果的に当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(19) 内部統制について

当社グループは、業務の適正を確保するために必要な内部統制システムの構築に努めておりますが、内部統制が適切に構築・維持できず、または有効に機能しない場合、当社の業務に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

ベリサイン・インクとのライセンス基本契約

当社は、ベリサイン・インクとの間に以下の概要の契約を締結しております。当社は、ベリサイン・インクが開発し、かつ権利を有する製品及びサービスにつき、当該契約に基づき日本及び韓国国内におけるライセンスを取得しております。当該ライセンスは、P K I 関連の製品及びサービスについては日本国内における独占的な権利（韓国国内においては非独占的な権利）です。また、P K I 関連以外の製品およびサービスについては、当社が他の第三者に優先してライセンス許諾について交渉する権利が認められています。

契約の名称	ライセンス基本契約 (Master License Agreement)
契約年月日	2002年4月1日 (その後一部修正)
契約期間	2002年4月1日から2013年7月14日まで (その後の延長は当事者間の合意による)。
契約相手先	ベリサイン・インク (国籍：米国)
契約条件の改定	ベリサイン・インクの当社議決権株式保有割合が34%を下回った場合、契約条件の見直しを行い、一定期間内に合意に達しない場合はベリサイン・インクが一方的に契約条件を改定できる。但し、改定後の条件は、その時点における米国とロシアを除く先進8カ国に所在するベリサイン・インクのライセンス供与先であって同社が出資を行っていない者に一般的に適用される契約条件に比べ重要な点において不利なものであってはならないものとする。また当該時点においてそのような契約が存在しない場合は、2003年7月15日時点において上記のライセンス供与先に一般的に適用されている契約条件に従い改定される。
当社に付与された権利の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電子証明書の発行等を行う目的で、ベリサイン・インクのP K I 関連ソフトウェア販売ならびにC P S 等関連書類及び商標を使用する権利 2. ベリサイン・インクのP K I 関連ソフトウェアを日本語に翻訳する権利 3. ベリサイン・インクのP K I 関連以外の製品・サービスを提供する権利についての優先的交渉権。すでにサービスを開始しているものとしては、デジタルブランドマネジメントサービス (Digital Brand Management Service) に関する独占的権利がある。 4. 上記1. について、日本及び韓国国内で当社顧客に対し再実施権を設定する権利
対価	P K I 関連の製品・サービス 売上高に対して種類別に10~15%をロイヤルティとして支払う。
	P K I 関連以外の製品・サービス 製品・サービス毎に都度合意する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び経営者による見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

① 収益の認識

当社グループの売上は主に役務の提供による対価です。電子認証業務についての売上はその役務提供の契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しています。原則として、受注金額をサービス提供期間の月数で按分し、そのサービスの提供を開始した日の属する月から売上を計上しています。

② 繰延税金資産

当社グループは、貸借対照表上の資産・負債の計上額と課税所得の計算上の資産・負債との一時差異に関して法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しては、将来の課税所得を十分に検討し合理的に見積っています。将来の課税所得が予想を下回った場合は、繰延税金資産が減少し、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

③ のれん評価

当社グループは、のれんの公正価値の見積りや減損判定に当たっては、第三者機関による企業価値評価を参考に、割引キャッシュ・フロー (D C F) 方式にて算定しております。この方式では、将来キャッシュ・フロー、割

引率、企業規模リスク値など、多くの見積り・前提を使用しております。これらの見積り・前提は、減損判定や認識される減損額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高は7,913百万円(前期比5.6%減)となりました。セグメント別では、セキュリティ・サービス事業の売上高は7,424百万円(前期比5.3%減)、ITサービス・マネジメント事業の売上高は489百万円(前期比9.9%減)となりました。その主な要因については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

② 売上原価

売上原価は2,646百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は前年同期の35.6%から33.4%へ2.2ポイント減少しています。これは主に、セキュリティ・サービス事業における外注費用が79百万円減少したことによるものです。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,426百万円となり、前連結会計年度の3,402百万円から24百万円の増加となりましたが、売上高に対する比率はそれぞれ当連結会計年度43.3%、前連結会計年度40.6%と当連結会計年度においては2.7ポイント増加しています。主要な費用および金額は、給与手当が1,264百万円、前払費用として資産計上したライセンス料の当期償却分240百万円、広告宣伝費235百万円、支払報酬が191百万円等です。以上により、営業利益は1,840百万円、売上高営業利益率は23.3%となりました。

④ 営業外損益及び当期純利益

営業外収益は27百万円となりました。主な内容としては、受取利息として25百万円計上しています。以上により、経常利益は1,868百万円となりました。また、減損損失を962百万円計上したこと等により、当期純利益は45百万円、売上高当期純利益率は0.6%となりました。

(3) 流動性及び資本の財源

当社グループの資本の財源は、営業活動によるキャッシュ・フローです。営業活動によるキャッシュ・フローは1,781百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益により851百万円、減価償却費で382百万円、減損損失で962百万円増加した一方で、未払金の減少で73百万円、前受金の減少で192百万円、法人税等の支払で544百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は175百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出140百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は291百万円となりました。これは主に、配当金の支払による減少164百万円、自己株式の取得による支出127百万円によるものです。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,315百万円増加して9,416百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はセキュリティ・サービス事業及びITサービス・マネジメント事業全体で166,593千円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備投資の内容は、自社利用ソフトウェアの開発85,126千円、業務利用ソフトウェアの開発26,869千円であります。

所要資金については、いずれの投資も自己資金にて充當いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	セキュリティ・サービス事業	統括業務設備 販売施設	61,082	59,232	120,314	116 [27]
川崎データセンター (神奈川県川崎市幸区)	セキュリティ・サービス事業	認証局運営設備	120,337	166,714	287,051	56 [22]
札幌データセンター (北海道札幌市中央区)	セキュリティ・サービス事業	認証局運営設備	96,230	173,253	269,483	16 [11]

(注) 当社は上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度の賃借料は368,010千円であります。

なお、上記「建物」の金額は、全額建物附属設備であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
サイトロック株式会社	本社 (東京都中央区)	ITサービス・マネジメント事業	統括業務設備	445	35,153	35,598	68 [4]

(注) 同社は上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度の賃借料は29,748千円であります。

なお、上記「建物」の金額は、全額建物附属設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,738,656
計	1,738,656

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	454,790	454,790	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	454,790	454,790	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの旧商法に基づき発行された新株予約権の行使（新株引受権の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第2回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	272(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	512(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293,500 資本組入額 146,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、株式分割又は退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整
<付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

(株式の分割・併合の場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成18年4月19日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成20年4月19日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

②平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第3回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	586,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 586,000 資本組入額 293,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、株式分割又は退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整

<付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

(株式の分割・併合の場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成18年7月21日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成20年7月21日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

③平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	11(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505,995(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 505,995 資本組入額 252,998	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、株式分割又は退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整

<付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

(株式の分割・併合の場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成18年10月19日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成20年10月19日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

④平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第5回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数（個）	10（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	20（注）1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	520,000（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 520,000 資本組入額 260,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、株式分割又は退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整
 <付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

（株式の分割・併合の場合）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（時価を下回る価額で新株を発行する場合）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成19年1月27日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成21年1月27日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

⑤平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第6回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数（個）	37（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	74（注）1，2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	534,063（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 534,063 資本組入額 267,032	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、株式分割又は退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整
 <付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

（株式の分割・併合の場合）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（時価を下回る価額で新株を発行する場合）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成19年2月25日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成21年2月25日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

⑥平成17年3月25日開催の第9回定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第7回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数（個）	14（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	14（注）1，2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	375,123（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 375,123 資本組入額 187,562	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整
 <付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

（株式の分割・併合の場合）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

（時価を下回る価額で新株を発行する場合）

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成19年9月16日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成21年9月16日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成17年3月25日開催の第9回定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

⑦平成17年3月25日開催の第9回定時株主総会及び平成18年1月26日開催の取締役会決議による旧商法の規定に基づく新株予約権（第8回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	239(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	239(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400,492(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,492 資本組入額 200,246	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	被付与者は、新株予約権を譲渡し、又はこれに担保権を設定してはならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、決議された数から、退職による権利の減少に伴い調整した数を記載しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数の株式分割または株式併合による調整
 <付与株式数の調整式>

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額の株式分割または株式併合等による調整

当社が株式の分割または併合もしくは時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権等の行使による場合を含まない）する場合、次の算式により発行価額を調整する。但し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

<発行価額の調整式>

(株式の分割・併合の場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 平成20年2月3日に付与株式数の50%を、その後3ヶ月経過する毎に付与株式数の6.25%を順次追加して行使可能とし、平成22年2月3日より100%行使可能とする。この場合、新株予約権の行使により1株未満の端数が生じるときは、端数はその3ヶ月経過後以後、整数となった段階で行使可能とする。
- (2) 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとする。
- (3) その他細目については、平成17年3月25日開催の第9回定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結したストック・オプション契約の定めによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 (注) 1	5,210	451,036	48,308	3,990,961	48,306	4,898,559
自平成18年1月1日 至平成18年12月31日 (注) 1	1,431	452,467	21,226	4,012,187	21,225	4,919,785
自平成19年1月1日 至平成19年12月31日 (注) 1	1,714	454,181	16,613	4,028,801	16,612	4,936,398
自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 (注) 1	577	454,758	6,575	4,035,376	6,575	4,942,973
自平成21年1月1日 至平成21年12月31日 (注) 1	32	454,790	480	4,035,856	480	4,943,453

(注) 1. 旧商法に基づき発行された新株予約権の行使（新株引受権の権利行使を含む）により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	7	22	256	39	14	30,090	30,429	—
所有株式数 (株)	101	3,575	8,335	22,792	250,227	241	169,519	454,790	—
所有株式数の 割合(%)	0.02	0.78	1.83	5.01	55.02	0.05	37.27	100.00	—

(注) 自己株式3,701株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベリサイン・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 マウンテンビュー、ミドルフィール ド・ロード487E	242,416	53.30
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	6,144	1.35
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シー コミュニケーションズ	東京都港区新橋6丁目1-11	4,080	0.89
ドゥチェ モルガン グレンフェル シーアイ リ ミテッド ジェネラル クライアント アカウント	東京都中央区月島4丁目4-1	2,778	0.61
新日鉄ソリューションズ株式会社	東京都中央区新川2丁目20-15	2,641	0.58
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,992	0.43
松村 康史	京都府京都市左京区	1,800	0.39
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,794	0.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,759	0.38
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,569	0.34
計		266,973	58.70

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式3,701株(0.81%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,701	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 451,089	451,089	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 454,790	—	—
総株主の議決権	—	451,089	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本ベリサイン株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番1号	3,701	—	3,701	0.81
計	—	3,701	—	3,701	0.81

(注) 当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法の規定に基づき新株予約権（新株引受権を含む）を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会及び平成16年4月16日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年4月16日
付与対象者の区分及び人数	監査役1名及び従業員30名 (注) 1、2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会及び平成16年7月21日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年7月21日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会及び平成16年10月19日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年10月19日
付与対象者の区分及び人数	従業員3名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会及び平成17年1月27日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成17年1月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会及び平成17年2月25日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成17年2月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員14名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥ 平成17年3月25日開催の第9回定時株主総会及び平成17年9月16日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員5名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑦ 平成17年3月25日開催の第9回定時株主総会及び平成18年1月26日開催の取締役会決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社：従業員29名 子会社：取締役2名 従業員31名（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 付与対象者の人数は、取締役会の決議における付与対象者から、平成21年12月31日までに退職により権利を喪失した者及び平成21年12月31日までに権利を全て行使した者を減じた人数であります。
2. 取締役及び監査役には、平成21年3月26日開催の第13回定時株主総会をもって退任した役員を含めております。
3. 付与時は子会社従業員であった子会社取締役2名は、子会社取締役として区分しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年11月11日) での決議状況 (取得期間 平成21年11月12日～平成21年12月21日)	5,000	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,701	127,732,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,299	97,267,550
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	25.98	43.24
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	25.98	43.24

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,701	—	3,701	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題として認識しており、当社配当政策は、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、各期の経営成績を勘案して配当を行うことを基本としております。上記方針に基づきまして、当事業年度に係る剰余金の配当を実施いたします。

当社は、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としております。
この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月25日 定時株主総会決議	166	370

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	537,000	436,000	188,000	91,200	49,800
最低(円)	276,000	119,000	80,600	19,300	21,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	49,800	44,050	45,200	40,250	36,450	35,800
最低(円)	35,600	40,200	35,600	32,750	31,000	33,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	任 期	所 有 株 式 数 (株)
取締役	代表取締役	古市 克典	昭和36年5月11日生	昭和60年4月 日本電信電話株式会社入社 平成10年11月 日本ルーセント・テクノロジー株式会社 経営企画部 部長 平成12年7月 レベルスリー・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部 兼 プロダクトマーケティング部 上席部長 平成14年1月 リーチ・ネットワークス株式会社に社名変更 (買収のため) 副カンントリーマネージャー 平成15年3月 PRTMマネジメント・コンサルタント 平成19年4月 同社 パートナー 平成20年6月 当社 社長 兼 最高執行責任者 (COO) 平成21年3月 当社 代表取締役社長兼CEO (現任) 平成21年8月 日本ジオトラス株式会社 代表取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		西 康宏	昭和34年5月8日生	昭和57年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成11年3月 株式会社インターネットイニシアティブ 平成11年6月 同社 取締役CFO 平成16年7月 株式会社オークネット 平成17年3月 同社 取締役経営管理部門長 平成21年3月 当社 取締役副社長兼CFO (現任) 平成21年8月 日本ジオトラス株式会社 取締役 (現任) 平成21年12月 サイトロック株式会社 取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		デメトリアス・ビゾス	昭和30年3月21日生	昭和61年2月 米国RSAデータ・セキュリティ・インク プレジデント兼CEO 平成7年4月 米国ベリサイン・インク プレジデント兼CEO及び取締役会長 平成9年3月 当社 取締役 平成11年4月 米国RSAセキュリティ・インク 副会長 平成19年8月 米国ベリサイン・インク 取締役会長 (現任) 平成20年3月 当社 代表取締役会長 平成21年3月 当社 取締役会長 (現任)	(注)3	—
取締役		松田 栄一	昭和33年3月29日生	昭和55年4月 日本電信電話公社 (現日本電信電話株式会社) 入社 平成11年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 メディア技術開発センタ担当部長 平成13年4月 同社 グローバルIP事業部事業戦略部担当部長 平成14年10月 同社 コンシューマ&オフィス事業部 (現ネットビジネス事業本部) IPサービス部担当部長 平成17年7月 同社 コンシューマ&オフィス事業部 (現ネットビジネス事業本部) IPサービス部長 平成19年7月 同社 プラットフォームサービス部長 (現任) 平成20年3月 当社 取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		ブライアン・ロビンズ	昭和45年2月1日生	平成4年5月 米国バンカース・トラスト カンパニー入社 平成8年6月 米国MCIテレコミュニケーションズ コーポレーション 平成10年5月 米国ブロードポイントコミュニケーションズ ディレクター (ファイナンス) 平成11年4月 米国ブロードポイントコミュニケーションズ バイスプレジデント (ファイナンス) 兼 コントローラー 平成12年2月 米国Worldweb.net ディレクター (ファイナンス) 平成13年4月 米国NeuStar, Inc. ディレクター (ファイナンス) 兼 アシスタントトレジャラー 平成16年7月 同社 コーポレート・オフィサー 兼 バイスプレジデント (ファイナンス・トレジャラー) 平成19年2月 米国ベリサイン・インク 財務担当副社長 平成20年4月 同社 財務担当上席副社長 兼 最高財務責任者 (CFO) 代行 平成21年3月 当社 取締役 (現任) 平成21年8月 米国ベリサイン・インク エグゼクティブ・バイスプレジデント兼最高財務責任者 (CFO) (現任)	(注)3	—
常勤 監査役		野口 並人	昭和18年6月30日生	昭和41年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年11月 ノンフェロスインターナショナルコーポレーション 取締役社長 平成6年10月 三菱商事株式会社 東京本社 軽金属部長 代行 平成8年7月 エム・シー非鉄株式会社 東京本社 代表取締役副社長兼COO 平成12年10月 ルビコン株式会社 東京海外営業本部戦略営業室長 平成13年5月 ルビコン アメリカ インク 取締役副社長 兼COO 平成14年12月 ルビコン株式会社 取締役 平成18年11月 株式会社ジャイダック 執行役 平成19年10月 当社 顧問 平成20年3月 当社 監査役 (現任)	(注)4	—
監査役		藤田 敬司	昭和14年9月14日生	昭和38年4月 三井物産株式会社入社 平成4年3月 同社 経理部 決算管理室長 平成8年7月 同社 理事 平成10年6月 日本ユニシス株式会社 常勤監査役 平成14年4月 立命館大学経営学部 教授 平成15年3月 当社 監査役 (現任) 平成18年4月 立命館大学大学院 経営管理研究科 教授 (現任)	(注)4	—
監査役		西尾 秀一	昭和38年10月19日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 平成14年8月 エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ株式会社 技術本部コンサルティング部長 平成16年1月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネス開発事業本部 セキュリティビジネスユニット セキュリティビジネス担当部長 平成16年3月 当社 監査役 (現任) 平成19年12月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスソリューション事業本部 データセンタビジネスユニット セキュリティビジネス推進室部長 平成21年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスソリューション事業本部 ネットワークソリューションBU セキュリティソリューション担当 (現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		梅野 晴一郎	昭和36年9月1日生	平成元年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所(あさひ・狛法律事務所) 平成6年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成9年1月 あさひ・狛法律事務所パートナー 平成17年4月 司法研修所教官(民事弁護) 平成19年4月 長島・大野・常松法律事務所パートナー(現任) 平成22年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	—
監査役		テレンス・スパイデル	昭和43年12月31日生	平成5年11月 プライスウォーターハウスクーパースLLP 平成20年3月 米国ベリサイン・インク バイスプレジデント(会計業務担当) 平成21年7月 同社 バイスプレジデント・コントローラー(現任) 平成21年9月 米国公認会計士協会 会計基準常務委員会ボード・メンバー(現任) 平成22年3月 当社 監査役(現任)	(注)5	—
計						—

- (注) 1. 取締役松田栄一、ブライアン・ロビンスは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。尚、平成22年3月25日開催の第14回定時株主総会で取締役を選任されております。
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。尚、平成20年3月21日開催の第12回定時株主総会で監査役を選任されております。
5. 任期は、平成23年12月期に係わる定時株主総会の終結の時までであります。尚、平成22年3月25日開催の第14回定時株主総会で監査役を選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】（平成21年12月31日現在）

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつであると考えております。この基本的な考え方に基づき、経営の監督と執行の分化を推進することを目的として、社内組織、規程、制度並びにこれらの運用の継続的な見直しを行うと共に、積極的な適時の情報開示を通じて経営の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（a）会社機関の内容

当社は、経営に関する意思決定及び業務執行についての有効な監視及び監査がなされていると判断していることから、監査役会制度を採用しております。取締役会は、取締役5名（2名が社外取締役）で構成され、重要な経営方針・目標等についての決定を行うとともに、業務の執行を監督しております。当社の取締役の数は9名以内にする旨定款に定めております。監査役会は、監査役3名（全員が社外監査役）で構成され、取締役の業務執行の監査を行うとともに、コンプライアンスの観点から日常の業務活動の監視を行っております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000,000円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、法務部のスタッフが適宜対応しております。

（b）業務の執行体制

業務執行体制としては、業務の迅速な執行と経営の質を高めることを目的として、経営の監督と執行の分化を推進しております。日常の業務執行は、取締役会での決議に基づき、経営会議（原則毎週1回開催）においての検討を踏まえて執行しておりますが、経営会議には取締役、常勤監査役、執行役員、本部長及び内部監査室長が出席し、業務の適宜且つ秩序ある執行の観点から積極的に発言しております。

（c）コンプライアンス徹底のための取組み

当社では、行動規範の周知徹底を継続して行うと共に、コンプライアンスマニュアルを整備し、法令・定款・社内規則及び社会通念等、職務の遂行に当たり遵守すべき具体的な事項について理解を深め、コンプライアンス違反を未然に防止する体制を構築しております。また、社長をコンプライアンス担当役員とし、法務部をコンプライアンス担当事務局とし、コンプライアンス担当事務局は、行動規範及びコンプライアンス・マニュアルに関する研修を実施しております。その他、公益通報者保護規程により、公益通報者保護法への対応を図り、常勤監査役が通報窓口となっているコンプライアンス・ホットラインを活用し、コンプライアンスに対する相談機能を強化しております。

（d）内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを、業務効率の向上、コンプライアンス体制の確保、財務報告の正確性確立の仕組みと考え、社内組織・諸規程・制度の継続的な見直しを行っております。特に当社はベリサイン・インクの重要な子会社として、米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の適用を間接に受けることから、ベリサイン・インク同様に、内部統制の整備も進めております。

（e）リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社全体のリスクの把握、評価、対策案の策定を実施するために、社長直属の組織としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、当社のリスク管理を体系的に行うことを目的としてリスク管理規程を定め、個々のリスクはそれぞれの部署で責任を持って対応するよう、リスク管理委員会で協議の上リスク管理体制を明確化しております。情報システムに対する不測事態については、被害及び損失を最小限にする体制を整備しております。

（f）セキュリティ委員会の設置

当社は高度なセキュリティを必要とする認証局を運営していることから、社長を最高責任者とするセキュリティ委員会を設置しています。セキュリティ委員会は、当社のセキュリティに関する統制環境について協議し、当社のセキュリティレベルの維持・向上のために重要な役割を果たしております。

（g）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスマニュアルを整備し、随時、組織及び職務権限規程等の諸規程の見直しを図るなどコーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを実施しております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況及び相互連携

(a) 内部監査

当社は、業務執行部門とは独立した社長直属の内部監査室を設置し、2名の人員にて、常勤監査役と密接に連絡を取りながら、効果的な内部統制の確立とコンプライアンスの徹底を目的とした内部監査を、内部監査計画に基づき行っております。

(b) 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会で監査方針、監査計画、監査業務の分担及び監査の方法を決定し、社内規程及び法令の遵守状況並びに業務の妥当性等について監査を実施すると共に、取締役会・経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の執行を監視しております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法、監査の結果等について報告を受けております。

(c) 会計監査

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	金子能周（継続監査年数3年）、関口男也（同1年）
所属監査法人	あずさ監査法人
監査業務にかかる補助者	公認会計士2、会計士補1、その他8名

監査役は、内部監査室及び会計監査人であるあずさ監査法人と、相互に連携して監査業務を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	支給人数 (名)	支払額 (千円)
取締役の年間報酬総額	3	51,000
監査役の年間報酬総額	3	17,950
合計	6	68,950

(注) 1. 期末における取締役及び監査役の員数はそれぞれ5名及び3名であり、取締役においては支給人数と異なっております。異なる理由は、無報酬の取締役(非常勤)が2名就任していることによるものであります。

(注) 2. 株主総会の決議による全取締役の報酬限度額は、年額3億円以内であります。(平成16年3月26日開催の第8回定時株主総会決議)。

(注) 3. 株主総会の決議による全監査役の報酬限度額は、年額2千万円以内であります。(平成10年3月20日開催の第2回定時株主総会決議)

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

(a) 社外取締役

松田栄一氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズのプラットフォームサービス部長を務めており、同社は当社の大株主であり、当社とは取引関係にあります。ブライアン・ロビンズ氏は、米国ベリサイン・インクのエグゼクティブ・バイスプレジデントおよび最高財務責任者を務めており、同社は、当社の株式242,416株を所有する親会社であり、当社とは取引関係にあります。

(b) 社外監査役

藤田敬司氏は、立命館大学大学院 経営管理研究科教授を務めております。西尾秀一氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスソリューション事業本部ネットワークソリューションBU セキュリティソリューションを担当しており、当社とは取引関係にあります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(a) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への安定的な利益還元を実施するため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任限定

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役または監査役（取締役または監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	41,250	26,150
連結子会社	-	-	5,700	-
計	-	-	46,950	26,150

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては当社認証局の運用状況に関する保証業務を必ず監査法人に委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を総合的に勘案したものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,100,578	8,416,172
有価証券	—	1,000,235
売掛金	270,764	165,801
貯蔵品	65,827	61,957
繰延税金資産	1,469,321	1,402,538
その他	401,348	431,442
貸倒引当金	△20,455	△3,800
流動資産合計	10,287,384	11,474,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	532,055	537,109
減価償却累計額	△220,379	△259,015
建物(純額)	311,676	278,094
工具、器具及び備品	1,397,243	1,453,367
減価償却累計額	△871,844	△1,017,987
工具、器具及び備品(純額)	525,398	435,380
建設仮勘定	83,124	—
有形固定資産合計	920,199	713,475
無形固定資産		
のれん	1,409,370	377,387
商標権	3,711	3,154
ソフトウェア	475,579	392,261
その他	3,067	3,067
無形固定資産合計	1,891,728	775,870
投資その他の資産		
投資有価証券	23,550	23,100
長期前払費用	898,118	725,895
差入保証金	314,523	290,121
繰延税金資産	8,155	6,411
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,245,346	1,046,527
固定資産合計	4,057,275	2,535,873
資産合計	14,344,659	14,010,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,668	62,117
未払金	417,790	296,972
未払法人税等	193,062	391,067
前受金	3,284,640	3,092,582
賞与引当金	105,934	124,216
その他	137,539	213,774
流動負債合計	4,265,634	4,180,730
負債合計	4,265,634	4,180,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,376	4,035,856
資本剰余金	4,942,973	4,943,453
利益剰余金	1,100,674	978,178
自己株式	—	△127,732
株主資本合計	10,079,024	9,829,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△266
評価・換算差額等合計	—	△266
純資産合計	10,079,024	9,829,489
負債純資産合計	14,344,659	14,010,219

② 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
売上高		8,380,995		7,913,880
売上原価		2,986,106		2,646,476
売上総利益		5,394,889		5,267,403
販売費及び一般管理費	※1	3,402,507	※1	3,426,827
営業利益		1,992,381		1,840,576
営業外収益				
受取利息		48,254		25,620
為替差益		493		488
雑収入		9,240		1,579
営業外収益合計		57,988		27,688
営業外費用				
株式交付費		511		—
雑損失		6,931		69
営業外費用合計		7,443		69
経常利益		2,042,926		1,868,195
特別利益				
投資有価証券売却益		—		1,082
前期損益修正益	※2	9,023	※2	3,325
特別利益合計		9,023		4,407
特別損失				
固定資産除却損	※3	60,773	※3	1,675
ソフトウェア仮勘定除去損	※4	210,039		—
投資有価証券評価損	※5	44,225		—
前期損益修正損	※6	20,553	※6	710
固定資産譲渡損		—	※7	56,225
減損損失		—	※8	962,991
特別損失合計		335,591		1,021,602
税金等調整前当期純利益		1,716,358		851,000
法人税、住民税及び事業税		730,277		736,525
法人税等調整額		49,587		68,710
法人税等合計		779,864		805,235
当期純利益		936,493		45,764

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,028,801		4,035,376
当期変動額				
新株の発行		6,575		480
当期変動額合計		6,575		480
当期末残高		4,035,376		4,035,856
資本剰余金				
前期末残高		4,936,398		4,942,973
当期変動額				
新株の発行		6,575		480
当期変動額合計		6,575		480
当期末残高		4,942,973		4,943,453
利益剰余金				
前期末残高		332,227		1,100,674
当期変動額				
剰余金の配当		△168,046		△168,260
当期純利益		936,493		45,764
当期変動額合計		768,446		△122,495
当期末残高		1,100,674		978,178
自己株式				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△127,732
当期変動額合計		—		△127,732
当期末残高		—		△127,732
株主資本合計				
前期末残高		9,297,427		10,079,024
当期変動額				
新株の発行		13,150		960
剰余金の配当		△168,046		△168,260
当期純利益		936,493		45,764
自己株式の取得		—		△127,732
当期変動額合計		781,597		△249,268
当期末残高		10,079,024		9,829,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,939	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	—	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,939	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	—	△266
純資産合計		
前期末残高	9,336,366	10,079,024
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	936,493	45,764
自己株式の取得	—	△127,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	742,657	△249,535
当期末残高	10,079,024	9,829,489

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,716,358		851,000
減価償却費		390,379		382,409
減損損失		—		962,991
のれん償却額		84,141		68,991
商標権償却		556		556
賞与引当金の増減額 (△は減少)		47,793		18,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		20,455		△16,655
株式交付費		511		—
受取利息		△48,254		△25,620
為替差損益 (△は益)		△652		△1,095
固定資産除却損		60,773		1,675
ソフトウェア仮勘定除却損		210,039		—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)		44,225		△1,082
固定資産譲渡損益 (△は益)		—		56,225
売上債権の増減額 (△は増加)		181,455		104,386
貯蔵品の増減額 (△は増加)		△39,292		3,870
前払費用の増減額 (△は増加)		2,885		△20,949
長期前払費用の増減額 (△は増加)		255,082		172,223
その他の資産の増減額 (△は増加)		82,387		△21,396
買掛金の増減額 (△は減少)		△9,500		△64,551
未払金の増減額 (△は減少)		56,190		△73,660
未払費用の増減額 (△は減少)		11,672		37,131
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△72,446		48,180
前受金の増減額 (△は減少)		160,057		△192,057
その他の負債の増減額 (△は減少)		△10,954		7,300
小計		3,143,867		2,298,156
利息及び配当金の受取額		47,687		28,472
法人税等の還付額		220		—
法人税等の支払額		△1,242,851		△544,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,948,923		1,781,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,200,000	—
定期預金の払戻による収入	6,200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△253,956	△60,746
無形固定資産の取得による支出	△264,569	△140,648
その他の投資の増加による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71,793	—
敷金及び保証金の回収による収入	40	24,401
投資有価証券の売却による収入	—	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,279	△175,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,638	960
自己株式の取得による支出	—	△127,732
配当金の支払額	△156,820	△164,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,181	△291,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	1,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,214,114	1,315,829
現金及び現金同等物の期首残高	6,886,463	※1 8,100,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,100,578	※1 9,416,408

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サイトロック株式会社 日本ジオトラスト株式会社 株式会社ソートジャパンは平成20年2月7日付けで日本ジオトラスト株式会社に名称変更致しました。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サイトロック株式会社 日本ジオトラスト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～22年 工具、器具及び備品 2～20年	① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～22年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>商標権 定額法(10年)</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>商標権 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同 左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
7. のれんの償却に関する事項	のれんについては20年間で均等償却を行っております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,232千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,147,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171,249</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">271,551</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,311</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">306,778</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">150,036</td></tr> <tr><td>ライセンス料</td><td style="text-align: right;">264,714</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">84,141</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,455</td></tr> </table>	役員報酬	50,232千円	給与手当	1,147,258	賞与引当金繰入額	171,249	支払報酬	271,551	賃借料	188,311	広告宣伝費	306,778	減価償却費	150,036	ライセンス料	264,714	のれん償却額	84,141	貸倒引当金繰入額	20,455	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,882千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,264,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,863</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">191,189</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">246,246</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235,424</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,666</td></tr> <tr><td>ライセンス料</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">68,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,305</td></tr> </table>	役員報酬	94,882千円	給与手当	1,264,874	賞与引当金繰入額	158,863	支払報酬	191,189	賃借料	246,246	広告宣伝費	235,424	減価償却費	185,666	ライセンス料	240,000	のれん償却額	68,991	貸倒引当金繰入額	3,305
役員報酬	50,232千円																																								
給与手当	1,147,258																																								
賞与引当金繰入額	171,249																																								
支払報酬	271,551																																								
賃借料	188,311																																								
広告宣伝費	306,778																																								
減価償却費	150,036																																								
ライセンス料	264,714																																								
のれん償却額	84,141																																								
貸倒引当金繰入額	20,455																																								
役員報酬	94,882千円																																								
給与手当	1,264,874																																								
賞与引当金繰入額	158,863																																								
支払報酬	191,189																																								
賃借料	246,246																																								
広告宣伝費	235,424																																								
減価償却費	185,666																																								
ライセンス料	240,000																																								
のれん償却額	68,991																																								
貸倒引当金繰入額	3,305																																								
<p>※2. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度の通信費に係る修正額</td><td style="text-align: right;">4,382千円</td></tr> <tr><td>過年度の前払費用取崩に係る修正額</td><td style="text-align: right;">4,641</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,023</td></tr> </table>	過年度の通信費に係る修正額	4,382千円	過年度の前払費用取崩に係る修正額	4,641	計	9,023	<p>※2. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度の売掛金入金に係る修正額</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> <tr><td>過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額</td><td style="text-align: right;">2,933</td></tr> <tr><td>過年度の固定資産計上額に係る修正額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td></tr> </table>	過年度の売掛金入金に係る修正額	170千円	過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額	2,933	過年度の固定資産計上額に係る修正額	222	計	3,325																										
過年度の通信費に係る修正額	4,382千円																																								
過年度の前払費用取崩に係る修正額	4,641																																								
計	9,023																																								
過年度の売掛金入金に係る修正額	170千円																																								
過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額	2,933																																								
過年度の固定資産計上額に係る修正額	222																																								
計	3,325																																								
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,722千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,989</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,061</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,773</td></tr> </table>	建物	11,722千円	工具、器具及び備品	22,989	ソフトウェア	26,061	計	60,773	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td></tr> </table>	建物	7千円	工具、器具及び備品	1,515	ソフトウェア	152	計	1,675																								
建物	11,722千円																																								
工具、器具及び備品	22,989																																								
ソフトウェア	26,061																																								
計	60,773																																								
建物	7千円																																								
工具、器具及び備品	1,515																																								
ソフトウェア	152																																								
計	1,675																																								
<p>※4. ソフトウェア仮勘定除却損</p> <p>自社利用及びクライアント向けソフトウェアにかかる制作費用をソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、当期に機能の使用が見込まれなくなったことに伴い、ソフトウェア仮勘定除却損を特別損失に計上しております。</p>	—————																																								
<p>※5. 投資有価証券評価損</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格より著しく下落したと判断し、相当の減額を行い特別損失を計上しております。</p> <p>(2) 時価のない有価証券 当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断し、相当の減額を特別損失に計上しております。</p>	—————																																								
<p>※6. 前期損益修正損</p> <p>過年度の賞与引当金繰入不足等によるものであります。</p>	<p>※6. 前期損益修正損</p> <p>過年度の前受金計上額の修正によるものであります。</p>																																								
—————	<p>※7. 固定資産譲渡損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">56,225千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	56,225千円																																						
工具、器具及び備品	56,225千円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>※8. 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要 用途 : ITサービス・マネジメント事業 種類 : のれん 場所 : 神奈川県川崎市</p> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 連結子会社サイトロック株式会社について、平成20年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、当連結会計年度においてのれんを回収可能額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 962,991 千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 減損会計の適用にあたって事業のセグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定につきましては、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に割引キャッシュ・フロー(DCF)方式にて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	454,181	577	—	454,758
合計	454,181	577	—	454,758

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加577株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 定時株主総会	普通株式	168	370	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	168	利益剰余金	370	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	454,758	32	—	454,790
合計	454,758	32	—	454,790
自己株式				
普通株式（注）	—	3,701	—	3,701
合計	—	3,701	—	3,701

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加32株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加3,701株は、平成21年11月11日開催の取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	168	370	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	166	利益剰余金	370	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 8,100,578千円	現金及び預金 8,416,172千円
<u>現金及び現金同等物 8,100,578千円</u>	<u>有価証券(MMF) 1,000,235</u>
	現金及び現金同等物 9,416,408千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,550	23,550	0
合計		23,550	23,550	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の時価が取得価額の50%程度以上下落した為、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しく下落があったとみなして25,450千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18,775千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,550	23,100	450
合計		23,550	23,100	450

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	1,000,235

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社は平成19年8月1日に確定拠出年金制度を導入いたしました。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年3月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員46名	従業員32名	取締役3名、従業員36名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 18,880株 (注) 2	普通株式 5,344株 (注) 2	普通株式 5,152株 (注) 2
付与日	平成13年3月21日	平成13年12月26日	平成14年3月20日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成15年3月22日から 平成20年3月20日まで	平成15年12月27日から 平成20年12月26日まで	平成16年3月21日から 平成21年3月20日まで

	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	監査役1名、従業員10名	取締役4名、監査役2名、 従業員96名	取締役2名 従業員2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 672株 (注) 2	普通株式 2,928株 (注) 2	普通株式 372株 (注) 2
付与日	平成14年11月15日	平成16年4月19日	平成16年7月21日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成16年11月18日から 平成21年11月17日まで	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員5名	取締役2名 従業員6名	従業員31名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 212株	普通株式 222株	普通株式 356株
付与日	平成16年10月19日	平成17年1月27日	平成17年2月25日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで

	平成17年3月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	従業員19名	当社 : 取締役1名 従業員66名 子会社 : 取締役2名 監査役1名 従業員66名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 342株	普通株式 857株
付与日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利確定条件	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。	同 左
権利行使期間	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成13年4月27日付けで1株を2株、平成15年5月13日付けで1株を2株、平成16年2月20日付けで1株を4株、平成16年8月20日付けで1株を2株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年3月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与日	平成13年3月21日	平成13年12月26日	平成14年3月20日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	216	20	477
権利確定	—	—	—
権利行使	216	20	149
失効	—	—	4
未行使残	—	—	324

	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション	
付与日	平成14年11月15日	平成16年4月19日	平成16年7月21日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	256	1,738	162
権利確定	—	—	—
権利行使	192	—	—
失効	—	1,194	160
未行使残	64	544	2

付与日	平成16年3月 ストック・オプション		
	平成16年10月19日	平成17年1月27日	平成17年2月25日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182	180	88
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	160	160	12
未行使残	22	20	76

付与日	平成17年3月 ストック・オプション	
	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	537
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	537
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	140	—
権利確定	—	537
権利行使	—	—
失効	126	196
未行使残	14	341

② 単価情報

	平成13年3月 ストック・オプション	平成13年12月 ストック・オプション	平成14年3月 ストック・オプション
付与日	平成13年3月21日	平成13年12月26日	平成14年3月20日
権利行使価格 (円)	12,500	25,000	28,125
行使時平均株価 (円)	72,492	73,145	72,262
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション	
付与日	平成14年11月15日	平成16年4月19日	平成16年7月21日
権利行使価格 (円)	30,000	293,500	586,000
行使時平均株価 (円)	74,996	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年10月19日	平成17年1月27日	平成17年2月25日
権利行使価格 (円)	505,995	520,000	534,063
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年3月 ストック・オプション	
付与日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利行使価格 (円)	375,123	400,492
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年3月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員36名	監査役1名、従業員10名	取締役4名、監査役2名、 従業員96名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 5,152株 (注) 2	普通株式 672株 (注) 2	普通株式 2,928株 (注) 2
付与日	平成14年3月20日	平成14年11月15日	平成16年4月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成16年3月21日から 平成21年3月20日まで	平成16年11月18日から 平成21年11月17日まで	平成18年4月19日から 平成23年4月18日まで

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与対象者の区分及び数	取締役2名 従業員2名	取締役2名 従業員5名	取締役2名 従業員6名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 372株 (注) 2	普通株式 212株	普通株式 222株
付与日	平成16年7月21日	平成16年10月19日	平成17年1月27日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成18年7月21日から 平成23年7月20日まで	平成18年10月19日から 平成23年10月18日まで	平成19年1月27日から 平成24年1月26日まで

	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	従業員31名	従業員19名	当社 : 取締役1名 従業員66名 子会社 : 取締役2名 監査役1名 従業員66名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 356株	普通株式 342株	普通株式 857株
付与日	平成17年2月25日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	平成19年2月25日から 平成24年2月24日まで	平成19年9月16日から 平成24年9月15日まで	平成20年2月3日から 平成25年2月2日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成15年5月13日付けで1株を2株、平成16年2月20日付けで1株を4株、平成16年8月20日付けで1株を2株に株式分割を行っております。このため株式分割前の付与分は、株式分割後の株式数に換算しております。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社の取締役、監査役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利の全部又は一部を行使することができるものとします。
- 被付与者は、新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、当社と被付与者との間で締結するストック・オプション契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その

権利の全部又は一部を行使することができるものとします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年3月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション
付与日	平成14年3月20日	平成14年11月15日	平成16年4月19日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	324	64	544
権利確定	—	—	—
権利行使	—	32	—
失効	324	32	32
未行使残	—	—	512

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年7月21日	平成16年10月19日	平成17年1月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2	22	20
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2	22	20

付与日	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	
	平成17年2月25日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	76	14	341
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	2	—	102
未行使残	74	14	239

② 単価情報

	平成14年3月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成16年3月 ストック・オプション
付与日	平成14年3月20日	平成14年11月15日	平成16年4月19日
権利行使価格 (円)	28,125	30,000	293,500
行使時平均株価 (円)	—	37,650	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション		
付与日	平成16年7月21日	平成16年10月19日	平成17年1月27日
権利行使価格 (円)	586,000	505,995	520,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年3月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	
付与日	平成17年2月25日	平成17年9月16日	平成18年2月3日
権利行使価格 (円)	534,063	375,123	400,492
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 「公正な評価単価 (付与日)」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">1,560,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,108</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">47,168</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,329</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,376</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673,324</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見積原価</td><td style="text-align: right;">204,003</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,321</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,155千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,574,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,115</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">213,629</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,821,472</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,813,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,155</td></tr> </table>	前受金	1,560,705千円	賞与引当金	43,108	未払費用	47,168	未払事業税	20,064	その他	9,329	小計	1,680,376	評価性引当金	△7,052	繰延税金資産合計	1,673,324	見積原価	204,003	繰延税金負債合計	204,003	繰延税金資産の純額	1,469,321	一括償却資産	8,155千円	関係会社株式評価損	1,574,573	投資有価証券評価損	25,115	繰越欠損金	213,629	小計	1,821,472	評価性引当金	△1,813,317	繰延税金資産合計	8,155	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">1,458,729千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,548</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">68,979</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,923</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,725</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△16,203</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,522</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>見積原価</td><td style="text-align: right;">194,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402,538</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,227千円</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">2,017,929</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,541</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,779</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058,476</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,052,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,411</td></tr> </table>	前受金	1,458,729千円	賞与引当金	50,548	未払費用	68,979	未払事業税	33,923	その他	1,546	小計	1,613,725	評価性引当金	△16,203	繰延税金資産合計	1,597,522	見積原価	194,984	繰延税金負債合計	194,984	繰延税金資産の純額	1,402,538	一括償却資産	6,227千円	のれん減損損失	2,017,929	投資有価証券評価損	10,541	繰越欠損金	23,779	小計	2,058,476	評価性引当金	△2,052,065	繰延税金資産合計	6,411
前受金	1,560,705千円																																																																								
賞与引当金	43,108																																																																								
未払費用	47,168																																																																								
未払事業税	20,064																																																																								
その他	9,329																																																																								
小計	1,680,376																																																																								
評価性引当金	△7,052																																																																								
繰延税金資産合計	1,673,324																																																																								
見積原価	204,003																																																																								
繰延税金負債合計	204,003																																																																								
繰延税金資産の純額	1,469,321																																																																								
一括償却資産	8,155千円																																																																								
関係会社株式評価損	1,574,573																																																																								
投資有価証券評価損	25,115																																																																								
繰越欠損金	213,629																																																																								
小計	1,821,472																																																																								
評価性引当金	△1,813,317																																																																								
繰延税金資産合計	8,155																																																																								
前受金	1,458,729千円																																																																								
賞与引当金	50,548																																																																								
未払費用	68,979																																																																								
未払事業税	33,923																																																																								
その他	1,546																																																																								
小計	1,613,725																																																																								
評価性引当金	△16,203																																																																								
繰延税金資産合計	1,597,522																																																																								
見積原価	194,984																																																																								
繰延税金負債合計	194,984																																																																								
繰延税金資産の純額	1,402,538																																																																								
一括償却資産	6,227千円																																																																								
のれん減損損失	2,017,929																																																																								
投資有価証券評価損	10,541																																																																								
繰越欠損金	23,779																																																																								
小計	2,058,476																																																																								
評価性引当金	△2,052,065																																																																								
繰延税金資産合計	6,411																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4</td></tr> </table> <p>当連結会計年度より法定実効税率を前期の41.0%から40.69%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	のれん償却	2.0	評価性引当金	0.9	税率変更による繰延税金資産の修正	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	のれん償却	3.3	評価性引当金	46.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6																																						
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	0.7																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																								
のれん償却	2.0																																																																								
評価性引当金	0.9																																																																								
税率変更による繰延税金資産の修正	0.4																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	1.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																								
のれん償却	3.3																																																																								
評価性引当金	46.0																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,837,795	543,200	8,380,995	—	8,380,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,782	120,638	127,420	(127,420)	—
計	7,844,577	663,838	8,508,415	(127,420)	8,380,995
営業費用	5,842,206	682,628	6,524,834	136,220	6,388,614
営業利益（△営業損失）	2,002,371	△18,790	1,983,581	(8,800)	1,992,381
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,991,123	2,353,536	14,344,659	—	14,344,659
減価償却費	379,888	95,186	475,074	—	475,074
資本的支出	400,361	15,833	416,194	—	416,194

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にマス・マーケット部門、エンタープライズ部門、その他部門から構成されています。マス・マーケット部門では、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバ証明書の発行、ならびにドメイン名の登録及び管理サービスを提供しております。エンタープライズ部門は、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他部門はセキュリティ関連トレーニング、セミナーを提供しています。また連結子会社の株式会社ソートジャパンを通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（84,141千円）が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	セキュリティ・サービス事業 (千円)	ITサービス・マネジメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,424,467	489,412	7,913,880	—	7,913,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,824	75,587	100,411	(100,411)	—
計	7,449,291	564,999	8,014,291	(100,411)	7,913,880
営業費用	5,554,329	670,733	6,225,063	151,759	6,073,304
営業利益（△営業損失）	1,894,962	△105,733	1,789,228	51,348	1,840,576
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,754,367	1,255,852	14,010,219	—	14,010,219
減価償却費	372,382	79,574	451,957	—	451,957
減損損失	—	962,991	962,991	—	962,991
資本的支出	163,962	2,630	166,593	—	166,593

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業内容（サービス）

事業区分	主な事業内容（サービス）
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバサービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのサーバIDの発行サービスを提供しております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス（電子認証局業務のアウトソーシングサービス）等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービスを提供しております。また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額（68,991千円）が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 (人)	事業上 の関係				
親会社	ベリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	246	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.3%	1	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	973,647	前払費用	262,437
								ライセンス料	264,758	未収入金	37
								材料費	865	長期前払費用	890,557
										未払金	247,724

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
 2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。
 3. 前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。
 4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任 (人)	事業上 の関係				
親会社	ベリサイン・インク	米国カリフォルニア州マウンテンビュー	308	電子認証技術の開発及び電子認証サービス	直接 53.7%	2	技術導入契約の締結	ロイヤルティ等の支払	984,486	前払費用	297,815
								ライセンス料	240,000	長期前払費用	721,785
								保険料の支払	7,706	未払金	214,740

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
 2. ロイヤルティについては、サーバID及びマネージドPKIサービス等の売上高の一定割合によっております。
 3. 前払費用及び長期前払費用については、ライセンス料2,400,000千円の支出のうち当連結会計年度分240,000千円を費用化しております。
 4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 22,163円49銭	1株当たり純資産額 21,790円57銭
1株当たり当期純利益金額 2,060円01銭	1株当たり当期純利益金額 100円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,058円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 100円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	936,493	45,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,493	45,764
期中平均株式数(株)	454,607	454,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	299	7
(うち新株引受権及び新株予約権)	(299)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 544株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 22株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 76株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 341株</p> <p>合計 普通株式 1,019株</p>	<p>平成14年3月20日定時株主総会決議による旧商法の規定に基づく新株引受権 普通株式 324株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 512株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 22株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 74株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 239株</p> <p>合計 普通株式 1,207株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	2,090	2,007	1,935	1,881
税金等調整前四半期純利益金額 (△損失) (百万円)	483	502	△ 502	367
四半期純利益金額 (△損失) (百万円)	270	262	△ 689	203
1株当たり四半期純利益金額 (△損失) (円)	594.67	576.27	△ 1,516.86	446.86

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,288,125	7,574,288
有価証券	—	1,000,235
売掛金	206,860	124,449
貯蔵品	65,827	61,957
前払費用	※1 355,738	※1 387,091
繰延税金資産	1,456,996	1,393,971
未収入金	※1 15,926	※1 57,519
その他	8,761	345
貸倒引当金	△20,455	△3,800
流動資産合計	9,377,780	10,596,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	531,405	536,459
減価償却累計額	△220,247	△258,810
建物（純額）	311,157	277,649
工具、器具及び備品	1,298,256	1,352,150
減価償却累計額	△816,075	△952,950
工具、器具及び備品（純額）	482,181	399,200
建設仮勘定	83,124	—
有形固定資産合計	876,463	676,849
無形固定資産		
ソフトウェア	419,697	350,210
電話加入権	1,686	1,686
無形固定資産合計	421,383	351,896
投資その他の資産		
投資有価証券	23,550	23,100
関係会社株式	2,427,500	1,338,000
長期前払費用	※1 892,259	※1 725,694
差入保証金	314,523	290,121
繰延税金資産	8,155	6,411
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,666,987	2,384,326
固定資産合計	4,964,835	3,413,073
資産合計	14,342,616	14,009,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 105,438	※1 70,737
未払金	※1 420,086	※1 286,714
未払費用	93,487	125,506
未払法人税等	188,799	387,106
前受金	3,254,163	※1 3,057,004
預り金	5,072	6,649
賞与引当金	105,934	124,216
その他	—	36,359
流動負債合計	4,172,982	4,094,295
負債合計	4,172,982	4,094,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,035,376	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金	4,942,973	4,943,453
資本剰余金合計	4,942,973	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,191,283	1,063,524
利益剰余金合計	1,191,283	1,063,524
自己株式	—	△127,732
株主資本合計	10,169,633	9,915,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△266
評価・換算差額等合計	—	△266
純資産合計	10,169,633	9,914,835
負債純資産合計	14,342,616	14,009,130

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年1月1日 平成20年12月31日)	(自 至	平成21年1月1日 平成21年12月31日)
売上高	※2	7,835,708	※2	7,402,550
売上原価	※2	2,721,288	※2	2,379,789
売上総利益		5,114,419		5,022,760
販売費及び一般管理費	※1, ※2	3,091,066	※1, ※2	3,116,646
営業利益		2,023,352		1,906,114
営業外収益				
受取利息		43,184		23,018
為替差益		605		488
雑収入	※3	17,473	※3	52,066
営業外収益合計		61,263		75,573
営業外費用				
株式交付費		511		—
雑損失		6,931		49
営業外費用合計		7,443		49
経常利益		2,077,172		1,981,638
特別利益				
投資有価証券売却益		—		1,082
前期損益修正益	※4	9,023	※4	3,103
特別利益合計		9,023		4,185
特別損失				
固定資産除却損	※5	48,312	※5	1,675
ソフトウェア仮勘定除去損	※6	210,039		—
投資有価証券評価損	※7	44,225		—
関係会社株式評価損		—	※10	1,089,500
前期損益修正損	※8	17,381	※8	710
固定資産譲渡損		—	※9	56,225
特別損失合計		319,959		1,148,111
税引前当期純利益		1,766,236		837,712
法人税、住民税及び事業税		728,062		732,259
法人税等調整額		36,419		64,952
法人税等合計		764,481		797,211
当期純利益		1,001,755		40,501

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		182,078	6.7	80,624	3.4
II 労務費		550,573	20.2	476,100	20.0
III 経費	※1	1,014,831	37.3	838,577	35.2
IV ロイヤルティ		973,805	35.8	984,486	41.4
合計		2,721,288	100.0	2,379,789	100.0

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1. 経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※1. 経費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
外注費	281,843千円	外注費	202,662千円
賃借料	128,009	賃借料	123,691
減価償却費	235,002	減価償却費	190,975

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,028,801	4,035,376
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,035,376	4,035,856
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,936,398	4,942,973
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,942,973	4,943,453
資本剰余金合計		
前期末残高	4,936,398	4,942,973
当期変動額		
新株の発行	6,575	480
当期変動額合計	6,575	480
当期末残高	4,942,973	4,943,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,575	1,191,283
当期変動額		
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
当期変動額合計	833,708	△127,759
当期末残高	1,191,283	1,063,524
利益剰余金合計		
前期末残高	357,575	1,191,283
当期変動額		
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
当期変動額合計	833,708	△127,759
当期末残高	1,191,283	1,063,524
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△127,732

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	—	△127,732
当期末残高	—	△127,732
株主資本合計		
前期末残高	9,322,774	10,169,633
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
自己株式の取得	—	△127,732
当期変動額合計	846,859	△254,531
当期末残高	10,169,633	9,915,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,939	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	—	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,939	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	△38,939	△266
当期末残高	—	△266
純資産合計		
前期末残高	9,361,714	10,169,633
当期変動額		
新株の発行	13,150	960
剰余金の配当	△168,046	△168,260
当期純利益	1,001,755	40,501
自己株式の取得	—	△127,732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,939	△266
当期変動額合計	807,920	△254,798
当期末残高	10,169,633	9,914,835

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="497 1473 869 1601"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備</td> <td>品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建	物	5～18年	工具、器具及び備	品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="983 1473 1355 1601"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備</td> <td>品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建	物	5～18年	工具、器具及び備	品	2～20年
建	物	5～18年												
工具、器具及び備	品	2～20年												
建	物	5～18年												
工具、器具及び備	品	2～20年												

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
5. 収益の計上基準	電子認証業務については、その契約期間に基づき、経過期間に対応する収益を計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																						
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">266,683千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">890,557千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,956千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">257,757千円</td> </tr> </table>	前払費用	266,683千円	未収入金	2,218千円	長期前払費用	890,557千円	買掛金	6,956千円	未払金	257,757千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">312,389千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">721,785千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,559千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">221,180千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> </table>	前払費用	312,389千円	未収入金	12,897千円	長期前払費用	721,785千円	買掛金	6,559千円	未払金	221,180千円	前受金	502千円
前払費用	266,683千円																						
未収入金	2,218千円																						
長期前払費用	890,557千円																						
買掛金	6,956千円																						
未払金	257,757千円																						
前払費用	312,389千円																						
未収入金	12,897千円																						
長期前払費用	721,785千円																						
買掛金	6,559千円																						
未払金	221,180千円																						
前受金	502千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">34,549千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,050,774</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171,249</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">256,037</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">177,256</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">288,923</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135,650</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">264,714</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,455</td> </tr> </table>	役員報酬	34,549千円	給与手当	1,050,774	賞与引当金繰入額	171,249	支払報酬	256,037	賃借料	177,256	広告宣伝費	288,923	減価償却費	135,650	ライセンス料	264,714	貸倒引当金繰入額	20,455	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,950千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,143,784</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,863</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">189,692</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">245,772</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">208,508</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167,861</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> </tr> </table>	役員報酬	68,950千円	給与手当	1,143,784	賞与引当金繰入額	158,863	支払報酬	189,692	賃借料	245,772	広告宣伝費	208,508	減価償却費	167,861	ライセンス料	240,000	貸倒引当金繰入額	3,305
役員報酬	34,549千円																																				
給与手当	1,050,774																																				
賞与引当金繰入額	171,249																																				
支払報酬	256,037																																				
賃借料	177,256																																				
広告宣伝費	288,923																																				
減価償却費	135,650																																				
ライセンス料	264,714																																				
貸倒引当金繰入額	20,455																																				
役員報酬	68,950千円																																				
給与手当	1,143,784																																				
賞与引当金繰入額	158,863																																				
支払報酬	189,692																																				
賃借料	245,772																																				
広告宣伝費	208,508																																				
減価償却費	167,861																																				
ライセンス料	240,000																																				
貸倒引当金繰入額	3,305																																				
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">954 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,100,978</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">264,758</td> </tr> </table>	売上高	954 千円	売上原価	1,100,978	販売費及び一般管理費	264,758	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">535 千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,083,307</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">248,760</td> </tr> </table>	売上高	535 千円	売上原価	1,083,307	販売費及び一般管理費	248,760																								
売上高	954 千円																																				
売上原価	1,100,978																																				
販売費及び一般管理費	264,758																																				
売上高	535 千円																																				
売上原価	1,083,307																																				
販売費及び一般管理費	248,760																																				
<p>※3. 雑収入</p> <p>業務委託契約に基づく収入等の増加によるものであります。</p>	<p>※3. 雑収入</p> <p>建物転貸借契約に基づく賃料収入等の増加によるものであります。</p>																																				
<p>※4. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度の通信費に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の前払費用取崩に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">4,641</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,023</td> </tr> </table>	過年度の通信費に係る修正額	4,382千円	過年度の前払費用取崩に係る修正額	4,641	計	9,023	<p>※4. 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度の売掛金入金に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> <tr> <td>過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103</td> </tr> </table>	過年度の売掛金入金に係る修正額	170千円	過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額	2,933	計	3,103																								
過年度の通信費に係る修正額	4,382千円																																				
過年度の前払費用取崩に係る修正額	4,641																																				
計	9,023																																				
過年度の売掛金入金に係る修正額	170千円																																				
過年度の貸倒引当債権回収に係る修正額	2,933																																				
計	3,103																																				
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,307千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,312</td> </tr> </table>	建物	4,307千円	工具、器具及び備品	19,744	ソフトウェア	24,260	計	48,312	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675</td> </tr> </table>	建物	7千円	工具、器具及び備品	1,515	ソフトウェア	152	計	1,675																				
建物	4,307千円																																				
工具、器具及び備品	19,744																																				
ソフトウェア	24,260																																				
計	48,312																																				
建物	7千円																																				
工具、器具及び備品	1,515																																				
ソフトウェア	152																																				
計	1,675																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※6. ソフトウェア仮勘定除却損</p> <p>自社利用及びクライアント向けソフトウェアにかかる制作費用をソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、当期に機能の使用が見込まれなくなったことに伴い、ソフトウェア仮勘定除却損を特別損失に計上しております。</p>	—
<p>※7. 投資有価証券評価損</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格より著しく下落したと判断し、相当の減額を行い特別損失を計上しております。</p> <p>(2) 時価のない有価証券 当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断し、相当の減額を特別損失に計上しております。</p>	—
<p>※8. 前期損益修正損</p> <p>過年度の賞与引当金繰入不足によるものであります。</p>	<p>※8. 前期損益修正損</p> <p>過年度の前受金計上額の修正によるものであります。</p>
—	<p>※9. 固定資産譲渡損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 56,225千円</p>
—	<p>※10. 関係会社株式評価損</p> <p>子会社サイトロック株式会社について、平成20年秋の金融危機に端を発する景気後退の影響及び価格競争が想定以上に進展したことから、従来の事業計画に沿って事業拡大を図ることが難しいと判断し、関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。</p> <p>なお算定については、第三者機関による継続支配を前提とした企業価値評価を参考に、割引キャッシュ・フロー（DCF）方式を用いております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)															
<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">前事業年度末株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度増加株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度減少株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当事業年度末株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式 (注)</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,701</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,701</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">3,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第3項及び同法第156条の定めにより、平成21年11月11日の当社取締役会決議に基づき、平成21年11月12日から平成21年12月21日までの間、市場取引により、3,701株(発行済株式総数に対する割合は0.81%)の自己株式を総額127,732千円で取得いたしました。</p>		前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)	普通株式 (注)	—	3,701	—	3,701	合計	—	3,701	—	3,701
	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)												
普通株式 (注)	—	3,701	—	3,701												
合計	—	3,701	—	3,701												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、財務諸表等規則第8条の6の規定に従い、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>前受金</td><td>1,552,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>43,108</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>45,504</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,324</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,668,051</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△7,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,660,999</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>見積原価</td><td>204,003</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>204,003</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,456,996</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>8,155千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>1,574,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>25,115</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,607,843</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△1,599,688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,155</td></tr> </table>	前受金	1,552,097千円	賞与引当金	43,108	未払費用	45,504	未払事業税	19,017	その他	8,324	小計	1,668,051	評価性引当金	△7,052	繰延税金資産合計	1,660,999	見積原価	204,003	繰延税金負債合計	204,003	繰延税金資産の純額	1,456,996	一括償却資産	8,155千円	株式評価損	1,574,573	投資有価証券評価損	25,115	小計	1,607,843	評価性引当金	△1,599,688	繰延税金資産合計	8,155	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>前受金</td><td>1,437,785千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>50,548</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>66,612</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>32,840</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,589,331</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,588,955</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>見積原価</td><td>194,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>194,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,393,971</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>6,227千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>2,017,929</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,541</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,034,697</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△2,028,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,411</td></tr> </table>	前受金	1,437,785千円	賞与引当金	50,548	未払費用	66,612	未払事業税	32,840	その他	1,546	小計	1,589,331	評価性引当金	△376	繰延税金資産合計	1,588,955	見積原価	194,984	繰延税金負債合計	194,984	繰延税金資産の純額	1,393,971	一括償却資産	6,227千円	株式評価損	2,017,929	投資有価証券評価損	10,541	小計	2,034,697	評価性引当金	△2,028,286	繰延税金資産合計	6,411
前受金	1,552,097千円																																																																				
賞与引当金	43,108																																																																				
未払費用	45,504																																																																				
未払事業税	19,017																																																																				
その他	8,324																																																																				
小計	1,668,051																																																																				
評価性引当金	△7,052																																																																				
繰延税金資産合計	1,660,999																																																																				
見積原価	204,003																																																																				
繰延税金負債合計	204,003																																																																				
繰延税金資産の純額	1,456,996																																																																				
一括償却資産	8,155千円																																																																				
株式評価損	1,574,573																																																																				
投資有価証券評価損	25,115																																																																				
小計	1,607,843																																																																				
評価性引当金	△1,599,688																																																																				
繰延税金資産合計	8,155																																																																				
前受金	1,437,785千円																																																																				
賞与引当金	50,548																																																																				
未払費用	66,612																																																																				
未払事業税	32,840																																																																				
その他	1,546																																																																				
小計	1,589,331																																																																				
評価性引当金	△376																																																																				
繰延税金資産合計	1,588,955																																																																				
見積原価	194,984																																																																				
繰延税金負債合計	194,984																																																																				
繰延税金資産の純額	1,393,971																																																																				
一括償却資産	6,227千円																																																																				
株式評価損	2,017,929																																																																				
投資有価証券評価損	10,541																																																																				
小計	2,034,697																																																																				
評価性引当金	△2,028,286																																																																				
繰延税金資産合計	6,411																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の修正</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.3</td></tr> </table> <p>当事業年度より法定実効税率を前期の41.0%から40.69%に変更致しました。なお、当該税率変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当金	1.4	税率変更による繰延税金資産の修正	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>50.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>95.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割等	1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	評価性引当金	50.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	0.5																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																				
評価性引当金	1.4																																																																				
税率変更による繰延税金資産の修正	0.4																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	1.1																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																				
評価性引当金	50.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.2																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,362円74銭	1株当たり純資産額	21,979円77銭
1株当たり当期純利益金額	2,203円56銭	1株当たり当期純利益金額	89円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,202円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	89円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,001,755	40,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,001,755	40,501
期中平均株式数(株)	454,607	454,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	299	7
(うち新株引受権及び新株予約権)	(299)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 544株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 22株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 76株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 341株</p> <p>合計 普通株式 1,019株</p>	<p>平成14年3月20日定時株主総会決議による旧商法の規定に基づく新株引受権 普通株式 324株 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年4月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 512株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年7月21日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 2株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成16年10月19日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 22株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年1月27日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 20株</p> <p>平成16年3月26日開催定時株主総会決議及び平成17年2月25日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 74株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成17年9月16日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 14株</p> <p>平成17年3月25日定時株主総会決議及び平成18年1月26日開催取締役会決議による新株予約権 普通株式 239株</p> <p>合計 普通株式 1,207株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
		MMF	56,812	1,000,235
		計	56,812	1,000,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	531,405	5,291	237	536,459	258,810	38,792	277,649
工具、器具及び備品	1,298,256	61,394	7,500	1,352,150	952,950	144,138	399,200
建設仮勘定	83,124	35,831	118,956	-	-	-	-
有形固定資産計	1,912,786	102,517	126,693	1,888,610	1,211,760	182,930	676,849
無形固定資産							
ソフトウェア	1,202,726	107,421	20,729	1,289,417	939,207	175,906	350,210
電話加入権	1,686	-	-	1,686	-	-	1,686
無形固定資産計	1,204,412	107,421	20,729	1,291,103	939,207	175,906	351,896
長期前払費用	892,259	-	166,565	725,694	-	-	725,694

(注) 1. 当期の増減の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア開発85百万円及び業務利用ソフトウェアの開発26百万円の増加であります。

2. 長期前払費用の当期減少は、主にライセンス料のうち一年以内に費用化される分を短期前払費用へ振り替えたことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	20,455	3,384	19,790	248	3,800
賞与引当金	105,934	221,836	203,554	-	124,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	284
預金の種類	
当座預金	4,519
普通預金	1,153,463
定期預金	6,400,000
外貨預金	7,999
別段預金	8,021
小計	7,574,003
合計	7,574,288

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
野村ホールディングス株式会社	61,303
日本アイ・ビー・エム株式会社	13,987
株式会社第四銀行	10,070
富士通株式会社	9,717
株式会社りそな銀行	4,536
その他	24,834
合計	124,449

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
206,860	8,386,824	8,469,235	124,449	98.6	7.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
SafeNet製品	54,450
その他	7,506
合計	61,957

ニ. 繰延税金資産（流動資産）

繰延税金資産の内訳は、財務諸表における注記事項として記載しております。

ホ. 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
サイトロック株式会社	1,208,000
日本ジオトラスト株式会社	130,000
合計	1,338,000

ヘ. 長期前払費用

区分	金額（千円）
ライセンス料	721,785
その他	3,908
合計	725,694

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
Postini Inc.	17,718
Google. Inc	12,141
サイトロック株式会社	6,559
Melbourne IT Ltd	6,400
東北インフォシステムズ	4,663
その他	23,254
合計	70,737

ロ. 前受金

区分	金額（千円）
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	153,705
野村ホールディングス株式会社	94,696
富士通株式会社	76,297
e C U R E株式会社	68,913
株式会社日立情報システムズ	67,777
その他	2,595,614
合計	3,057,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.verisign.co.jp/corporate/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社ベリサイン・インクは、米国ナスダック店頭市場に上場する、外国上場会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月13日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及びその確認書

平成21年11月20日関東財務局に提出

（第14期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月1日 至平成21年11月30日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 袖川 兼輔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金子 能周 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ベリサイン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ベリサイン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月25日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 子 能 周 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 関 口 男 也 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ベリサイン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ベリサイン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ベリサイン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ベリサイン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月23日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 袖川 兼輔 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金子 能周 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ベリサイン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ベリサイン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

日本ベリサイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 金子 能周 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 関口 男也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ベリサイン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ベリサイン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月25日
【会社名】	日本ベリサイン株式会社
【英訳名】	VeriSign Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 古市 克典
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長 西 康宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼最高経営責任者 古市克典及び取締役副社長兼最高財務責任者 西康宏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社であるサイトロック株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社である日本ジオトラスト株式会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としており、日本ベリサイン株式会社のみを評価の対象としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び前受金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。